



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月12日

上場会社名 ペガサスミシン製造株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6262 URL <http://www.pegasus.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 美馬 成望
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 吉田 泰三 (TEL) 06(6451)1351
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月21日 配当支払開始予定日 平成28年6月22日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月22日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	19,188	18.4	2,356	36.7	2,388	9.1	2,160	△7.2
27年3月期	16,206	15.2	1,723	54.1	2,189	73.7	2,328	144.4

(注) 包括利益 28年3月期 1,491百万円(△66.6%) 27年3月期 4,461百万円(22.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	87.07	—	11.0	8.1	12.3
27年3月期	101.36	—	14.4	8.0	10.6

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	29,237	20,911	69.1	814.37
27年3月期	29,524	19,848	64.7	770.34

(参考) 自己資本 28年3月期 20,205百万円 27年3月期 19,112百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	2,314	△1,264	△1,840	5,598
27年3月期	1,980	△302	△461	6,490

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	4.00	—	8.00	12.00	287	11.8	1.8
28年3月期	—	7.00	—	10.00	17.00	421	19.5	2.1
29年3月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		26.0	

(注) 28年3月期期末配当金の内訳 記念配当 3円00銭

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,970	2.2	1,390	35.3	1,400	24.6	1,010	18.3	40.71
通期	19,400	1.1	2,640	12.1	2,620	9.7	1,910	△11.6	76.98

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 有

新規 1社（社名）PEGASUS AUTO PARTS、除外 1社（社名）
MONTERRY S.A. DE C.V.

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

28年3月期	24,828,600株	27年3月期	24,828,600株
28年3月期	17,944株	27年3月期	17,944株
28年3月期	24,810,656株	27年3月期	22,977,036株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	10,697	13.0	987	43.9	1,902	△17.6	2,233	△6.5
27年3月期	9,463	10.1	685	24.5	2,310	113.4	2,388	144.3
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
28年3月期	90.01		—					
27年3月期	103.93		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
28年3月期	19,503		13,306		68.2	536.31		
27年3月期	19,485		11,518		59.1	464.24		

(参考) 自己資本 28年3月期 13,306百万円 27年3月期 11,518百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

当社は、平成28年5月26日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料につきましては、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	5
(4) その他、会社の経営上重要な事項	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
5. その他	18
役員の異動	18

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における日本経済は、企業収益や雇用情勢の改善を背景に緩やかな回復基調が続きましたが、不安定な海外経済の動向や年明け以降に為替相場が円高基調で推移するなど先行き不透明感が強まりつつあります。

世界経済につきましては、米国経済は雇用情勢や個人消費の改善など内需が底堅く回復基調が続き、欧州経済も金融緩和などを追い風に緩やかな回復基調を続ける一方で、中国経済の減速およびその他新興国経済の減速懸念など先行き不透明な状況が強まりました。

工業用ミシン業界におきましては、繊維産業の集積地であった中国からその他のアジアや消費地に近い国々へ縫製拠点を移転させる動きが継続しており、アジア市場や中米を含む米国市場での需要が引き続き堅調に推移いたしました。自動車部品を中心とするダイカスト部品につきましては、一部ばらつきが見られるものの総じて需要が底堅く推移いたしました。

このような環境のもとで、当連結会計年度の売上高は191億88百万円（前年同期比18.4%増）となりました。

利益面につきましては、市場環境の変化に応じた販売戦略および生産体制を展開したことや、当連結会計期間中の対米ドル為替相場が円安傾向で推移したこともあり、営業利益は23億56百万円（前年同期比36.7%増）、経常利益は23億88百万円（前年同期比9.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は21億60百万円（前年同期比7.2%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

（工業用ミシン）

工業用ミシンにつきましては、縫製産地の流動化に応じた販売戦略の展開に努めたほか、高級機種需要など市場のニーズに対応した生産体制の整備に注力した結果、売上高164億45百万円（前年同期比20.2%増）、営業利益30億83百万円（前年同期比33.2%増）となりました。

（ダイカスト部品）

ダイカスト部品につきましては、高品質を維持しつつ、一昨年開業したベトナム拠点での生産を拡大した結果、売上高27億43百万円（前年同期比9.7%増）となりましたが、現状操業度が低いことから費用負担が増加し、営業利益3億2百万円（前年同期比28.2%減）となりました。

当連結会計年度における子会社の動向につきましては、工業用ミシン事業は、市場や生産環境の変化に対応して、「PEGASUS VIETNAM SEWING MACHINE CO., LTD.」での生産機種の一層の拡大を図り、「ペガサス（天津）ミシン有限公司」では、生産体制の効率化と高級機種の一層の生産拡大に努めました。ダイカスト部品事業では、増加するダイカスト部品需要に対応するために、「天津ペガサス嶋本自動車部品有限公司」および「PEGASUS-SHIMAMOTO AUTO PARTS (VIETNAM) CO., LTD.」にて生産能力の増強を図るとともに、米国市場の需要に対応するためメキシコに「PEGASUS AUTO PARTS MONTEREY S. A. DE C. V.」を設立いたしました。

今後の見通しにつきましては、米国経済への期待はあるものの、中国経済の減速およびその他新興国経済の減速懸念など先行き不透明な状況が予想されております。また、従来の円安基調から円高に推移するなど為替相場の業績に対する影響も出てきております。

このような環境のもとで、当社企業グループの工業用ミシン事業におきましては、製品・品質・サービスでの優位性を活かした価格政策や、重点マーケットへの傾斜、縫製作業支援ツール・ソフトウェアの一層の充実、さらには先進的な製品の提供などに努めるとともに、引き続き製造のコストダウン推進を図ってまいります。ダイカスト部品事業におきましては、生産部品の高付加価値化への対応を図るとともに、生産能力の拡大を図ってまいります。また、長期的視点からは、世界人口が確実に増加をしているなかで、新興国での生活水準の向上に伴う衣料需要の拡大や、自動車需要の拡大は、今後も継続するものと予想しております。

従いまして、次連結会計年度の連結業績の見通しにつきましては、売上高194億円、営業利益26億40百万円、経常利益26億20百万円、親会社株主に帰属する当期純利益19億10百万円を見込んでおります。

※上記見通しは、次のレートを前提としております。(米ドル : 112円)

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて0.3%増加し、215億93百万円となりました。これは、主として原材料及び貯蔵品が2億16百万円、仕掛品が1億44百万円、繰延税金資産が1億31百万円、受取手形及び売掛金が1億4百万円それぞれ増加し、現金及び預金が3億38百万円、商品及び製品が1億8百万円それぞれ減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて4.3%減少し、76億44百万円となりました。これは、投資その他の資産2億57百万円、有形固定資産46百万円、無形固定資産が42百万円それぞれ減少したことによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて1.0%減少し、292億37百万円となりました。

(ロ) 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて0.7%減少し、55億60百万円となりました。これは、主として短期借入金が3億50百万円、1年内返済予定の長期借入金が2億19百万円それぞれ減少し、支払手形及び買掛金が5億54百万円増加したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて32.1%減少し、27億65百万円となりました。これは、主として社債が4億86百万円、長期借入金が3億92百万円、その他固定負債3億16百万円、繰延税金負債が2億69百万円それぞれ減少したことなどによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて13.9%減少し83億26百万円となりました。

(ハ) 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて5.4%増加し、209億11百万円となりました。これは、主として親会社株主に帰属する当期純利益が21億60百万円となり、為替換算調整勘定が4億53百万円減少したことなどによります。

自己資本比率は前連結会計年度末の64.7%から69.1%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ8億91百万円減少し、当連結会計年度末には55億98百万円となりました。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、23億14百万円(前連結会計年度比16.9%増)となりました。

これは主として税金等調整前当期純利益24億14百万円、減価償却費6億24百万円、仕入債務の増加額5億82百万円に対し、法人税等の支払額4億96百万円、たな卸資産の増加額4億11百万円、未払金の減少額2億89百万円、保険返戻金の受取額1億97百万円、売上債権の増加額1億67百万円、受取利息及び受取配当金1億3百万円などによります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果支出した資金は12億64百万円(前連結会計年度比318.4%増)となりました。

これは主として投資有価証券の償還による収入1億29百万円に対し、有形固定資産の取得による支出6億56百万円、定期預金の預入及び払戻の収支の減少6億7百万円、投資有価証券の取得による支出1億24百万円などによります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果支出した資金は18億40百万円(前連結会計年度比298.8%増)となりました。

これは主として長期借入れによる収入額3億円に対し、長期借入金の返済による支出額9億12百万円、社債の償還による支出額4億82百万円、配当金の支払額3億72百万円、短期借入金の純減少額2億95百万円などによります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率	50.3	53.2	51.6	64.7	69.1
時価ベースの自己資本比率	29.6	34.3	34.1	50.4	44.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	1,255.6	674.2	287.8	180.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	4.5	9.2	19.7	34.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値より算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※ 平成24年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率とインタレスト・カバレッジ・レシオは営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社企業グループは、100年にわたる歴史のなかで培ってきた、工業用環縫いミシンの専門メーカーとしての確固たる技術力により、世界の「衣料文化」の発展に貢献することを目指しております。また、自動車の安全ベルトの部品製造を主な目的として2007年に立ち上げましたダイカスト部品事業は、自動車を利用される世界中の方々の生命の安全を守る事業として、最高の品質を提供することに努めております。

グローバルな事業展開により世界の人々との交流を深め、信頼される企業活動を展開することを経営理念としており、お客様に最高に満足いただける製品とサービス、品質の提供に努め、全社スローガンであります「BEYOND THE LIMITS～限界を超えてみせる～」を実現してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社企業グループは、売上高、収益性、効率性、健全性の観点、あるいは企業価値、債務返済能力の観点から各種の指標を意識した経営を行ってまいります。当社企業グループでは、連結売上高に対する連結営業利益の比率を中長期的に10%以上とすることを目標とし、持続的な企業価値の向上に努めてまいります。また指標として配当性向やROEを重視し、株主の期待に応えることを目標としてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社企業グループは、主力事業である工業用ミシン事業を中心として、自動車部品をはじめとするダイカスト部品事業へ参入することにより、事業の拡大発展に努めておりますが、当社企業グループの製造販売する製品、部品は全世界のユーザーを対象としていることから、世界経済の動向、多様な顧客のニーズへの対処などの様々な課題に対し、適切な対応を求められています。このような経営環境のもと、当社企業グループは以下の課題に取り組み、効率的なグループ経営を実現するとともに、収益性の向上に取り組んでまいります。

① 3つの差別化の徹底

工業用ミシン事業は、世界中において各国のメーカーと熾烈な競争をおこなっており、それに勝ち抜くため、製品、品質、サービスの3つの差別化を徹底的に推進してまいります。製品では開発テーマを明確にし、新製品をタイムリーに開発することを目指しております。品質では、ITを駆使した品質の見える化活動を推進し、日々品質向上に努めます。サービスでは、永年培われた技術を縫製業者の問題解決に活かす、ソリューションビジネスを強化してまいります。

② 市場の創造と拡大

工業用ミシンの主力市場は、これまでの中国からバングラデシュやインドといった他のアジア各国に移動してきております。一方、アパレル製品に対する高付加価値化などの要求から、品質向上に貢献する高級機種や、効率化を可能にする省力化機器への需要も一段と高まっております。それらに対応すべく、地域ニーズに即応した戦略を立案し、販売網の強化や人材育成に注力することで、新たな市場を開拓してまいります。

③ダイカスト部品事業の拡大

当社企業グループは、成長戦略の第2の柱として自動車用部品を中心としたダイカスト部品事業に参入し、収益力の拡大を図ってまいりました。新興国における富裕層の増加などにより、年々自動車生産は増加しており、当事業への需要は更に拡大していくとみております。それに対応すべく、中国とベトナムに加え、2016年に新たにメキシコにてダイカスト部品事業を立ち上げました。今後は生産能力の増強と高付加価値化への対応に併せ、自動車用部品以外の部品提供にチャレンジし、セールスエンジニア投入による販路拡大を目指しながら、事業を更に拡大してまいります。

④生産体制の効率化

当社企業グループは、工業用ミシン事業、ダイカスト部品事業とも、製造拠点によるリスク回避を目的として中国、ベトナムに生産拠点を稼働させてまいりました。今後は、それぞれの地域特性を活かした生産体制を構築し、一層の効率化による原価低減を推進してまいります。

⑤財務体質の強化

当社企業グループは、変化の激しい経営環境にあつて企業としての基礎体力を向上させるため、財務体質の強化を中期経営計画の重点課題として経営を行ってまいりました。今後もキャッシュ・フローに重点をおいた経営に注力し、財務体質の強化に努める所存であります。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。なお、将来における I F R S (国際財務報告基準) の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応してまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,576,313	7,237,901
受取手形及び売掛金	4,864,254	4,969,171
有価証券	121,111	91,440
商品及び製品	4,253,537	4,145,450
仕掛品	675,977	820,721
原材料及び貯蔵品	3,322,056	3,538,407
繰延税金資産	402,802	534,123
未収入金	21,782	12,374
その他	449,081	388,302
貸倒引当金	△152,359	△144,230
流動資産合計	21,534,557	21,593,662
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,901,314	6,577,273
減価償却累計額	△2,999,601	△3,146,986
建物及び構築物(純額)	2,901,712	3,430,286
機械装置及び運搬具	6,699,214	6,650,360
減価償却累計額	△4,794,894	△4,855,943
機械装置及び運搬具(純額)	1,904,320	1,794,416
工具、器具及び備品	848,791	849,369
減価償却累計額	△716,736	△726,177
工具、器具及び備品(純額)	132,055	123,191
土地	922,764	924,098
リース資産	11,563	11,563
減価償却累計額	△6,394	△7,718
リース資産(純額)	5,168	3,845
建設仮勘定	565,939	110,078
有形固定資産合計	6,431,960	6,385,916
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	429,863	396,376
退職給付に係る資産	40,003	—
繰延税金資産	11,167	6,189
その他	330,398	151,287
投資その他の資産合計	811,432	553,853
固定資産合計	7,989,978	7,644,310
資産合計	29,524,536	29,237,973

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,382,946	1,937,489
短期借入金	1,543,848	1,192,901
1年内返済予定の長期借入金	804,602	584,729
1年内償還予定の社債	488,540	433,240
未払法人税等	608,858	640,255
繰延税金負債	18,083	16,299
賞与引当金	144,209	165,229
その他	609,552	590,650
流動負債合計	5,600,641	5,560,795
固定負債		
社債	1,351,890	865,100
長期借入金	1,329,184	936,855
長期預り保証金	134,371	125,156
繰延税金負債	297,097	27,495
退職給付に係る負債	512,716	677,913
その他	449,793	133,006
固定負債合計	4,075,052	2,765,527
負債合計	9,675,693	8,326,323
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,255,553	2,255,553
資本剰余金	2,983,084	2,983,084
利益剰余金	10,342,844	12,131,010
自己株式	△5,350	△5,350
株主資本合計	15,576,131	17,364,297
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	105,878	33,087
為替換算調整勘定	3,437,206	2,983,737
退職給付に係る調整累計額	△6,670	△176,002
その他の包括利益累計額合計	3,536,414	2,840,822
非支配株主持分	736,295	706,529
純資産合計	19,848,842	20,911,649
負債純資産合計	29,524,536	29,237,973

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	16,206,498	19,188,876
売上原価	10,189,567	12,291,850
売上総利益	6,016,930	6,897,026
販売費及び一般管理費	4,293,780	4,540,699
営業利益	1,723,150	2,356,327
営業外収益		
受取利息	92,145	93,793
受取配当金	6,140	9,662
為替差益	464,528	8,500
不動産賃貸料	70,174	14,951
デリバティブ評価益	17,443	—
その他	15,107	13,994
営業外収益合計	665,539	140,902
営業外費用		
支払利息	98,890	75,296
不動産賃貸費用	58,010	8,822
デリバティブ評価損	—	10,597
社債発行費	18,535	—
その他	23,993	13,733
営業外費用合計	199,430	108,450
経常利益	2,189,259	2,388,779
特別利益		
固定資産売却益	514,784	2,986
保険戻金	—	40,484
在外子会社清算に伴う為替換算調整勘定取崩益	—	19,241
特別利益合計	514,784	62,711
特別損失		
固定資産売却損	10	75
退職給付費用	—	18,298
お別れの会関連費用	—	18,857
特別損失合計	10	37,231
税金等調整前当期純利益	2,704,033	2,414,259
法人税、住民税及び事業税	466,943	537,325
法人税等調整額	△130,602	△328,126
法人税等合計	336,341	209,199
当期純利益	2,367,692	2,205,059
非支配株主に帰属する当期純利益	38,850	44,733
親会社株主に帰属する当期純利益	2,328,842	2,160,326

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	2,367,692	2,205,059
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12,510	△72,790
為替換算調整勘定	1,896,256	△471,881
退職給付に係る調整額	185,493	△169,332
その他の包括利益合計	2,094,260	△714,004
包括利益	4,461,953	1,491,055
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,331,601	1,464,733
非支配株主に係る包括利益	130,351	26,321

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,908,750	2,055,073	8,169,136	△482,450	11,650,509
当期変動額					
新株の発行	346,803	346,803			693,606
剰余金の配当			△155,134		△155,134
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,328,842		2,328,842
自己株式の取得				△28	△28
自己株式の処分		581,207		477,128	1,058,336
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	346,803	928,011	2,173,707	477,099	3,925,621
当期末残高	2,255,553	2,983,084	10,342,844	△5,350	15,576,131

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	93,368	1,632,451	△192,163	1,533,655	662,098	13,846,263
当期変動額						
新株の発行						693,606
剰余金の配当						△155,134
親会社株主に帰属する 当期純利益						2,328,842
自己株式の取得						△28
自己株式の処分						1,058,336
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	12,510	1,804,755	185,493	2,002,759	74,197	2,076,956
当期変動額合計	12,510	1,804,755	185,493	2,002,759	74,197	6,002,578
当期末残高	105,878	3,437,206	△6,670	3,536,414	736,295	19,848,842

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,255,553	2,983,084	10,342,844	△5,350	15,576,131
当期変動額					
新株の発行					
剰余金の配当			△372,159		△372,159
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,160,326		2,160,326
自己株式の取得					
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,788,166	—	1,788,166
当期末残高	2,255,553	2,983,084	12,131,010	△5,350	17,364,297

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	105,878	3,437,206	△6,670	3,536,414	736,295	19,848,842
当期変動額						
新株の発行						
剰余金の配当						△372,159
親会社株主に帰属する 当期純利益						2,160,326
自己株式の取得						
自己株式の処分						
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△72,790	△453,469	△169,332	△695,592	△29,766	△725,358
当期変動額合計	△72,790	△453,469	△169,332	△695,592	△29,766	1,062,807
当期末残高	33,087	2,983,737	△176,002	2,840,822	706,529	20,911,649

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,704,033	2,414,259
減価償却費	556,133	624,954
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	93,223	△6,085
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	91,279	△37,273
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△40,003	40,003
デリバティブ評価損益 (△は益)	△17,443	10,597
受取利息及び受取配当金	△98,285	△103,455
支払利息	98,890	75,296
社債発行費	18,535	—
為替差損益 (△は益)	332,796	△144,279
受取賃貸料	△70,174	△14,951
不動産賃貸費用	43,533	2,361
固定資産売却損益 (△は益)	△514,773	△2,910
在外子会社清算に伴う為替換算調整勘定取崩益	—	△19,241
保険返戻金	—	△40,484
お別れの会関連費用	—	18,857
売上債権の増減額 (△は増加)	371,776	△167,148
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△399,073	△411,994
仕入債務の増減額 (△は減少)	△702,098	582,038
未払金の増減額 (△は減少)	△10,135	△289,261
その他	20,452	58,330
小計	2,478,664	2,589,613
利息及び配当金の受取額	91,270	109,497
利息の支払額	△100,547	△66,440
保険返戻金の受取額	—	197,395
お別れの会関連費用の支払額	—	△18,857
法人税等の支払額	△489,131	△496,227
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,980,255	2,314,980
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,755,255	△2,589,581
定期預金の払戻による収入	2,129,054	1,981,940
有形固定資産の取得による支出	△1,021,403	△656,271
有形固定資産の売却による収入	246,620	4,022
無形固定資産の取得による支出	△37,502	△14,895
無形固定資産の売却による収入	130,704	—
投資有価証券の取得による支出	—	△124,578
投資有価証券の償還による収入	—	129,810
投資不動産の賃貸による収入	2,040	2,040
その他	3,527	3,166
投資活動によるキャッシュ・フロー	△302,214	△1,264,345

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,244,000	△295,070
長期借入れによる収入	31,000	300,000
長期借入金の返済による支出	△1,377,259	△912,202
社債の発行による収入	1,018,864	—
社債の償還による支出	△367,260	△482,820
株式の発行による収入	693,606	—
配当金の支払額	△155,134	△372,159
非支配株主への配当金の支払額	△59,114	△56,143
自己株式の取得による支出	△28	—
自己株式の売却による収入	1,058,336	—
その他	△60,610	△22,249
財務活動によるキャッシュ・フロー	△461,599	△1,840,645
現金及び現金同等物に係る換算差額	373,024	△101,670
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,589,466	△891,681
現金及び現金同等物の期首残高	4,900,744	6,490,211
現金及び現金同等物の期末残高	6,490,211	5,598,529

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表及び1株当たり情報に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社企業グループの報告セグメントは、当社企業グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社企業グループは、製品・サービス別の製造販売体制を置き、取り扱う製品・サービスについて全世界を対象とした包括的な戦略を立案し、事業展開しております。

従って、当社企業グループは製造販売体制を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「工業用ミシン」及び「ダイカスト部品」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「工業用ミシン」は、主にニット衣料等の縫製に使用される環縫いミシンの製造販売をしております。「ダイカスト部品」は、自動車用安全ベルト関連部品をはじめとするダイカスト部品の製造販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業のセグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額(注)3
	工業用ミシン	ダイカスト部品	計				
売上高							
外部顧客への売上高	13,678,825	2,501,204	16,180,030	26,468	16,206,498	—	16,206,498
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	18,781	18,781	△18,781	—
計	13,678,825	2,501,204	16,180,030	45,249	16,225,279	△18,781	16,206,498
セグメント利益又は損失(△)	2,314,741	420,881	2,735,623	△27,093	2,708,529	△985,379	1,723,150
セグメント資産	21,523,114	5,146,573	26,669,687	42,706	26,712,394	2,812,141	29,524,536
その他の項目							
減価償却費	414,581	117,709	532,291	1,055	533,346	22,786	556,133
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	238,251	794,445	1,032,696	29	1,032,726	26,179	1,058,906

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、コンピュータソフト及びそれらの技術・サービスの開発・販売事業を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去750千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△986,129千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額は、セグメント間消去0千円、各報告セグメントに配分していない全社資産2,812,141千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社での余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

(3) その他の項目の減価償却費調整額は、全社資産の償却額及びセグメント間消去であります。また有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産の増加額であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額(注)3
	工業用ミシン	ダイカスト部品	計				
売上高							
外部顧客への売上高	16,445,074	2,743,802	19,188,876	—	19,188,876	—	19,188,876
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	16,445,074	2,743,802	19,188,876	—	19,188,876	—	19,188,876
セグメント利益	3,083,824	302,358	3,386,182	—	3,386,182	△1,029,855	2,356,327
セグメント資産	20,482,670	5,274,940	25,757,610	—	25,757,610	3,480,362	29,237,973
その他の項目							
減価償却費	413,243	189,278	602,522	—	602,522	22,432	624,954
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	318,559	345,859	664,419	—	664,419	6,747	671,166

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、コンピュータソフト及びそれらの技術・サービスの開発・販売事業を含んでおります。なお、「その他」に含めております天津ペガサスエスイー 有限公司につきましては平成27年8月26日に清算終了しております。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額は、全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産3,480,362千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社での余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

(3) その他の項目の減価償却費調整額は、全社資産の償却額及びセグメント間消去であります。また有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産の増加額であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
1株当たり純資産額	770円34銭	1株当たり純資産額	814円37銭
1株当たり当期純利益	101円36銭	1株当たり当期純利益	87円07銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	2,328,842	2,160,326
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	2,328,842	2,160,326
期中平均株式数(株)	22,977,036	24,810,656

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	19,848,842	20,911,649
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	736,295	706,529
(うち非支配株主持分)(千円)	(736,295)	(706,529)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	19,112,546	20,205,120
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	24,810,656	24,810,656

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

役員の変動

平成28年4月25日開催の取締役会において、下記のとおり新任取締役候補者につきまして、決定いたしました。平成28年6月21日開催予定の定時株主総会及びその後に開催される取締役会において、正式に決定される予定です。

(1) 代表者の変動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の変動 (平成28年6月21日付)

新任取締役候補

氏名	新役職	旧役職
朝子 高司	取締役執行役員 PEGASUS SEWING MACHINE PTE. LTD. 会長	上席執行役員 PEGASUS SEWING MACHINE PTE. LTD. 会長
大西 宏尚	社外取締役	—